

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 白石 達
 (氏名) 宮澤 英敏
 配当支払開始予定日

TEL 03-5769-1701
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,612,756	11.4	31,991	△9.0	40,135	△10.2	21,627	63.9
25年3月期	1,448,305	16.3	35,153	12.9	44,690	26.8	13,195	156.6

(注) 包括利益 26年3月期 39,338百万円 (△28.8%) 25年3月期 55,218百万円 (172.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.11	—	5.4	2.3	2.0
25年3月期	18.37	—	3.6	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 206百万円 25年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,818,886	448,108	22.7	574.32
25年3月期	1,656,289	414,650	23.2	535.67

(参考) 自己資本 26年3月期 412,456百万円 25年3月期 384,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37,962	△47,328	27,587	121,177
25年3月期	31,496	△29,151	△28,977	99,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,745	43.5	1.6
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,745	26.6	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	14.7	12,000	42.7	14,000	16.6	9,000	42.6	12.53
通期	1,700,000	5.4	35,000	9.4	39,000	△2.8	23,000	6.3	32.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	721,509,646 株	25年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,341,212 株	25年3月期	3,288,988 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	718,195,008 株	25年3月期	718,240,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,208,677	11.4	2,789	△80.4	11,331	△53.9	7,651	26.8
25年3月期	1,085,125	12.6	14,204	△35.5	24,563	△8.2	6,032	243.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.65	—
25年3月期	8.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,397,663	350,917	25.1	488.63
25年3月期	1,263,130	340,024	26.9	473.43

(参考) 自己資本 26年3月期 350,917百万円 25年3月期 340,024百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	10.3	2,500	—	6,000	—	5,000	—	6.96
通期	1,210,000	0.1	10,000	258.5	16,000	41.2	10,500	37.2	14.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、4～5、34～35及び37～38ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成26年5月14日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	19
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	21
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. 補足情報	32
(1) ハイライト情報	32
(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)	36
(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)	39
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 (連結)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善したことにより民間設備投資が持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したものの、労務需給の逼迫が深刻さを増すなか、建設物価の急激な上昇が事業収益に影響を及ぼしております。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前期比11.4%増の約1兆6,127億円となりました。損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前期比9.0%減の約319億円、経常利益は前期比10.2%減の約401億円となりました。一方、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の増加や税金費用の減少などにより、前期比63.9%増の約216億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業、国内土木事業で増加したことに加え、当社、子会社ともに海外建築事業で大型工事を受注したことなどから、前期比15.2%増の約1兆5,809億円となりました。その内訳は、国内建築事業約8,830億円、海外建築事業約3,310億円、国内土木事業約3,375億円、海外土木事業約292億円であります。

当社単体の受注高は、前期比9.8%増の約1兆2,094億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比9.6%増の約9,350億円、土木工事は前期比10.5%増の約2,744億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社、子会社ともに建築事業、土木事業でそれぞれ増加したことにより、前期比13.2%増の約1兆5,210億円となりました。その内訳は、国内建築事業約9,024億円、海外建築事業約2,433億円、国内土木事業約3,210億円、海外土木事業約541億円であります。一方、営業利益につきましては、当社の工事利益率が低下したことなどから、前期比20.6%減の約191億円となりました。

当社単体の売上高は、前期比12.9%増の約1兆1,860億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比10.9%増の約9,157億円、土木工事は前期比20.2%増の約2,703億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に当社における大型物件の売上計上があった反動減などから、グループ全体の売上高は前期比22.5%減の約516億円となりました。一方、営業利益は子会社の不動産事業総利益の増加により、前期比10.6%増の約112億円となりました。

(その他)

その他につきましては、グループ全体の売上高は前期比4.1%増の約400億円、営業利益は前期比88.9%増の約15億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	902,488	243,393	321,005	54,186	1,521,074	51,668	40,014	1,612,756
営業損益	5,109	6,273	11,419	△3,615	19,186	11,222	1,582	31,991

②次期の見通し

通期(平成27年3月期)の連結業績は、受注高1兆6,200億円(うち不動産事業等800億円)、売上高1兆7,000億円(うち不動産事業等850億円)、営業利益350億円、経常利益390億円、当期純利益230億円となる見通しです。

通期(平成27年3月期)の個別業績は、受注高1兆1,300億円(うち不動産事業等200億円)、売上高1兆2,100億円(うち不動産事業等200億円)、営業利益100億円、経常利益160億円、当期純利益105億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」や「土地」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,625億円(9.8%)増の約1兆8,188億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「短期借入金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,291億円(10.4%)増の約1兆3,707億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて約402億円(10.4%)増の約4,284億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約334億円(8.1%)増の約4,481億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.7%となり、前連結会計年度末より0.5ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業収支が改善したことなどから約379億円のプラス(前連結会計年度は約314億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約473億円のマイナス(前連結会計年度は約291億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行等により約275億円のプラス(前連結会計年度は約289億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約214億円増加し、約1,211億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	21.5%	21.6%	21.0%	23.2%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	17.7%	16.0%	19.5%	23.0%
債務償還年数	24.2年	373.2年	6.2年	12.3年	11.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	0.3	16.6	8.9	11.7

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、建設産業において確固たる地位を持続していくための3ヵ年計画「中期経営計画'12」を平成24年度からスタートさせ、基幹分野のさらなる成長と収益基盤の多様化を推進しております。

<中期経営計画'12 基本方針>

- ・ 建築、土木、開発の基幹分野における安定的収益力の確保
- ・ 中長期にわたり収益基盤の多様化を実現するため「海外へのさらなる戦略的展開」、「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」、「利益を創出する技術への進化」を推進

(建設業界の現状)

東日本大震災からの復興、老朽化するインフラの整備、さらには東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の都市基盤整備など、建設業がその事業を通じて担うべき役割は大きく、当社グループにはその役割を十二分に果たし、社会に貢献していく責務があります。

しかしながら、建設業を取り巻く事業環境を見ますと、公共投資の増加や民間設備投資の持ち直しなどにより建設需要が近年にない高まりを見せる一方で、旺盛な建設需要を背景とした技能労働者不足、さらには労務費及び資機材価格の高騰への対処などが大きな経営課題となっております。

(課題克服に向けた当社グループの取り組み)

取り巻く事業環境は中期経営計画策定当初から大きく変化いたしました。当社グループは生産力の確保と本業である建築・土木事業の利益回復を最重要課題として取り組んでまいります。

建築・土木事業の生産力・利益確保に向けた具体的方策は、次のとおりです。

<生産力・利益確保に向けた方策>

生産力に見合った計画的な受注

- ・ 期待される品質と工期を実現するため、生産力に見合った計画的な受注

施工現場における生産性向上

- ・ 省力化等の技術開発、BIMやCIMなどのICTの活用とさらなる普及

当社の施工管理要員の確保

- ・ 施工現場への要員シフト、即戦力となる人材確保のための中途採用拡大

技能労働者及び資機材の確保

- ・ 新規取引協力会社の開拓、協力会社との情報共有による作業員及び資機材の早期手配
- ・ 海外調達の実進による資機材の確保と工事原価の低減
- ・ 「スーパー職長制度」の対象職種拡大、教育訓練校の設立などによる技能労働者育成

平成25年度は、建設物価の高騰が工事利益を圧迫するなど事業環境の悪化に伴い、営業利益は前年度を下回る結果となりました。平成26年度においても事業環境は引き続き厳しく、「中期経営計画'12」の当初目標値である連結営業利益率3%の達成には至らない見込みです。しかし、前年度から続く好調な受注により総売上高は大幅に増加しており、受注時における採算も改善しつつあります。また、建設事業売上高に占める海外比率は計画値を達成できる見通しであり、収益基盤の多様化として取り組んでおります新エネルギー事業につきましても、平成26年度中には太陽光発電事業が120メガワットの規模に達する見込みであるなど、一定の成果が得られております。

(数値見通し)

	平成25年度実績	平成26年度見通し	中期経営計画'12 における目標値
総売上高	16,127億円	17,000億円	15,000億円
建設事業売上高	15,210億円	16,150億円	14,000億円
国内比率	80.4%	77.1%	80%
海外比率	19.6%	22.9%	20%
開発事業等	908億円	820億円	900億円
新規事業	8億円	30億円	100億円
営業利益 (利益率)	319億円 (2.0%)	350億円 (2.1%)	450億円 (3.0%)
国内建設の割合	51.7%	50.0%	60%
国内建設以外の割合 (海外建設、開発、新規事業)	48.3%	50.0%	40%

当社グループといたしましては、生産力の確保と利益向上に全力で取り組むとともに、事業を通じて社会に貢献していくことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※8 99,717	※8 121,373
受取手形・完成工事未収入金等	※7, ※8 531,196	※8 654,778
有価証券	3,104	3,460
販売用不動産	20,546	※4 18,049
未成工事支出金	※6 47,970	※6 44,903
不動産事業支出金	17,901	12,689
P F I 等たな卸資産	※8 66,507	※8 56,741
その他のたな卸資産	5,148	4,774
繰延税金資産	20,753	17,315
未収入金	66,411	71,510
その他	13,993	16,348
貸倒引当金	△312	△273
流動資産合計	892,940	1,021,672
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4, ※8 94,727	※4, ※8 94,097
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4, ※8 10,353	※4, ※8 19,043
土地	※3, ※4, ※8 269,832	※3, ※4, ※8 289,743
リース資産（純額）	351	304
建設仮勘定	1,224	11,900
有形固定資産合計	※1 376,489	※1 415,089
無形固定資産	5,407	5,397
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 317,386	※2, ※4 323,858
長期貸付金	4,335	2,284
退職給付に係る資産	—	156
繰延税金資産	3,881	1,829
その他	60,375	51,205
貸倒引当金	△4,539	△2,627
投資その他の資産合計	381,439	376,707
固定資産合計	763,336	797,194
繰延資産	13	20
資産合計	1,656,289	1,818,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 531,300	578,750
短期借入金	※4 126,622	※4 159,856
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※8 6,778	※8 7,331
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	127	88
未払法人税等	3,682	3,950
繰延税金負債	592	391
未成工事受入金	61,579	※4 103,370
預り金	60,756	66,803
完成工事補償引当金	2,845	2,499
工事損失引当金	※6 6,175	※6 7,627
その他	68,816	60,355
流動負債合計	884,277	1,013,025
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	※4 104,701	※4 89,735
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 75,066	※8 69,519
リース債務	161	152
繰延税金負債	4,478	10,551
再評価に係る繰延税金負債	28,687	27,354
退職給付引当金	62,093	—
不動産事業等損失引当金	993	999
環境対策引当金	1,032	1,032
退職給付に係る負債	—	57,785
その他	20,147	20,621
固定負債合計	357,362	357,752
負債合計	1,241,639	1,370,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	161,666	178,665
自己株式	△1,547	△1,577
株主資本合計	259,622	276,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,707	115,744
繰延ヘッジ損益	△108	△213
土地再評価差額金	※3 21,382	※3 20,264
為替換算調整勘定	△2,873	△595
退職給付に係る調整累計額	—	665
その他の包括利益累計額合計	125,107	135,865
少数株主持分	29,919	35,651
純資産合計	414,650	448,108
負債純資産合計	1,656,289	1,818,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,343,183	※1 1,521,074
不動産事業等売上高	105,122	91,682
売上高合計	1,448,305	1,612,756
売上原価		
完成工事原価	※2 1,249,120	※2 1,430,784
不動産事業等売上原価	84,496	69,912
売上原価合計	1,333,617	1,500,697
売上総利益		
完成工事総利益	94,062	90,289
不動産事業等総利益	20,625	21,769
売上総利益合計	114,687	112,059
販売費及び一般管理費	※3,※4 79,534	※3,※4 80,067
営業利益	35,153	31,991
営業外収益		
受取利息	2,552	2,534
受取配当金	5,465	6,325
為替差益	4,556	3,454
その他	1,099	816
営業外収益合計	13,673	13,131
営業外費用		
支払利息	3,486	3,160
その他	649	1,826
営業外費用合計	4,136	4,987
経常利益	44,690	40,135
特別利益		
投資有価証券売却益	4,306	7,144
その他	664	581
特別利益合計	4,971	7,725
特別損失		
減損損失	※5 3,173	※5 5,885
固定資産売却損	323	1,644
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	—
その他	2,320	1,611
特別損失合計	8,452	9,140
税金等調整前当期純利益	41,209	38,720
法人税、住民税及び事業税	6,127	7,399
法人税等調整額	18,020	4,777
法人税等合計	24,147	12,176
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	26,543
少数株主利益	3,866	4,916
当期純利益	13,195	21,627

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	26,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,547	9,064
繰延ヘッジ損益	35	△70
土地再評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	3,514	3,721
持分法適用会社に対する持分相当額	41	79
その他の包括利益合計	38,157	12,795
包括利益	55,218	39,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,030	32,836
少数株主に係る包括利益	5,188	6,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	152,278	△1,530	250,251
当期変動額					
剰余金の配当			△5,746		△5,746
当期純利益			13,195		13,195
土地再評価差額金の取崩			1,938		1,938
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,388	△17	9,371
当期末残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,198	△143	23,302	△5,145	—	90,212	25,028	365,492
当期変動額								
剰余金の配当								△5,746
当期純利益								13,195
土地再評価差額金の取崩								1,938
自己株式の取得								△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	34,508	35	△1,920	2,271	—	34,895	4,891	39,786
当期変動額合計	34,508	35	△1,920	2,271	—	34,895	4,891	49,157
当期末残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	16,998	△29	16,968
当期末残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の取崩								1,117
自己株式の取得								△29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,209	38,720
減価償却費	10,916	12,103
減損損失	3,173	5,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602	△1,957
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	1,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,275
受取利息及び受取配当金	△8,018	△8,860
支払利息	3,486	3,160
固定資産売却損益 (△は益)	234	1,386
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,273	△7,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,809	△114,510
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	290	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,981	9,886
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899	9,765
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,727	4,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,658	39,049
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,430	40,557
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,730	△3,841
その他	7,321	7,825
小計	31,780	38,059
利息及び配当金の受取額	7,867	9,151
利息の支払額	△3,537	△3,255
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,614	△5,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,496	37,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,801	△68,191
有形及び無形固定資産の売却による収入	778	6,638
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,102	△3,024
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,989	16,864
貸付けによる支出	△1,127	△2,349
貸付金の回収による収入	189	1,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	782
その他	△77	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,151	△47,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,601	6,853
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	17,000
リース債務の返済による支出	△321	△147
長期借入れによる収入	20,100	52,500
長期借入金の返済による支出	△56,781	△46,027
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	11,423	13,064
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△13,894	△18,057
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,746	△5,745
少数株主への配当金の支払額	△326	△1,288
その他	△31	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,977	27,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,640	3,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,992	21,486
現金及び現金同等物の期首残高	121,682	99,690
現金及び現金同等物の期末残高	99,690	121,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が156百万円、退職給付に係る負債が57,785百万円計上されている。また、退職給付に係る調整累計額が665百万円計上されたため、その他の包括利益累計額が同額増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2,643百万円は、「固定資産売却損」323百万円、「その他」2,320百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。また、前連結会計年度において独立掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた126百万円及び「その他」に表示していた7,430百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」234百万円及び「その他」7,321百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	173,684百万円	166,384百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,688百万円	3,237百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	一百万円	1,610百万円
建物・構築物(純額)	14,257	19,017
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	143	187
土地	19,662	29,728
投資有価証券	1,720	14,960
計	35,784	65,503

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	7,054百万円	5,044百万円
未成工事受入金	—	10,649
長期借入金	10,244	7,966
計	17,299	23,660

5 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅購入借入金	475百万円	従業員住宅購入借入金 327百万円
その他	548	その他 227
計	1,024	計 554

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	567百万円	1,185百万円

- ※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	46百万円	290百万円

- ※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	514百万円	－百万円
支払手形	3,003	－

- ※8 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

- (2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
現金預金	8,818百万円	9,484百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,757	10,487
PFI等たな卸資産	66,507	56,741
固定資産		
建物・構築物(純額)	5,061	4,812
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	188	135
土地	19	19
計	91,352	81,681

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,125,517百万円	1,328,237百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,138百万円	6,160百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	32,773百万円	32,436百万円
退職給付費用	2,331	1,676
調査研究費	8,742	8,927

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,742百万円	8,927百万円

※5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	12件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県 他	2件
開発目的に用途を変更した不動産	土地	広島県	1件
遊休不動産 他	土地及び建物等	大阪府 他	4件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、アスファルトプラント設備、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,173百万円) として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物725百万円、機械、運搬具及び工具器具備品74百万円、土地2,307百万円及びその他66百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	埼玉県 他	4件
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	3件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	広島県 他	2件
遊休不動産 他	土地及び建物等	千葉県 他	4件

減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (5,885百万円) として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物330百万円、土地5,544百万円及びその他9百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	822,936	196,110	283,591	40,544	66,687	1,409,870	38,435	1,448,305
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,967	21	14,815	—	1,926	61,731	7,470	69,202
セグメント売上高	867,904	196,131	298,406	40,544	68,613	1,471,601	45,905	1,517,507
営業利益又は営業損失 外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失 (△) (注2)	11,067	6,429	8,411	△1,742	10,150	34,315	837	35,153
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	195	—	△252	△1	△0	△59	△224	△284
セグメント利益又は損失(△)	11,262	6,429	8,158	△1,743	10,149	34,255	612	34,868

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	902,488	243,393	321,005	54,186	51,668	1,572,742	40,014	1,612,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,121	61	25,112	—	1,828	73,125	7,537	80,662
セグメント売上高	948,610	243,455	346,118	54,186	53,497	1,645,867	47,551	1,693,419
営業利益又は営業損失 外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失 (△) (注2)	5,109	6,273	11,419	△3,615	11,222	30,409	1,582	31,991
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△393	—	134	△1	△0	△261	△168	△429
セグメント利益又は損失(△)	4,716	6,273	11,553	△3,616	11,221	30,148	1,414	31,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,525百万円	28,242百万円
減損損失	23,531	23,021
退職給付引当金	22,696	—
退職給付に係る負債	—	20,616
工事損失引当金	2,326	2,558
販売用不動産評価損	1,704	1,209
その他	21,763	18,495
繰延税金資産小計	103,547	94,145
評価性引当額	△21,911	△18,407
繰延税金資産合計	81,636	75,737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△57,161	△63,762
固定資産圧縮積立金	△1,624	△2,072
その他	△3,286	△1,700
繰延税金負債合計	△62,072	△67,535
繰延税金資産の純額	19,564	8,202
(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産—繰延税金資産	20,753百万円	17,315百万円
固定資産—繰延税金資産	3,881	1,829
流動負債—繰延税金負債	△592	△391
固定負債—繰延税金負債	△4,478	△10,551
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債	28,687百万円	27,354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△3.0
住民税均等割等	1.0	1.2
評価性引当額の増減	18.7	△7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5
その他	0.7	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	31.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.5%となる。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,364百万円減少し、法人税等調整額は1,367百万円増加している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	△132,579
ロ 年金資産	68,662
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△63,916
ニ 未認識数理計算上の差異	1,726
ホ 未認識過去勤務債務	269
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△61,920
ト 前払年金費用	173
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△62,093

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	4,666
ロ 利息費用	3,352
ハ 期待運用収益	△1,631
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,909
ホ 過去勤務債務の償却額	31
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
1.8%又は2.5%

ハ 期待運用収益率
1.8%又は2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度等を採用している。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

(追加情報)

当社は、平成26年4月1日から確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成25年11月19日に労使合意している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,579百万円
勤務費用	4,573
利息費用	3,238
数理計算上の差異の発生額	△137
退職給付の支払額	△11,845
その他	55
退職給付債務の期末残高	128,463

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	68,662百万円
期待運用収益	1,684
数理計算上の差異の発生額	2,874
事業主からの拠出額	4,905
退職給付の支払額	△7,288
その他	△2
年金資産の期末残高	70,834

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	80,012百万円
年金資産	△70,834
	9,177
非積立型制度の退職給付債務	48,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,629
退職給付に係る負債	57,785百万円
退職給付に係る資産	△156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,629

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,573百万円
利息費用	3,238
期待運用収益	△1,684
数理計算上の差異の費用処理額	△79
過去勤務費用の費用処理額	126
確定給付制度に係る退職給付費用	6,174

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	195百万円
未認識数理計算上の差異	△1,228
合 計	△1,033

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

一般勘定	27.9%
株式	26.4
債券	20.0
現金及び預金	10.1
その他	15.6
合 計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%又は2.5%
長期期待運用収益率	1.8%又は2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、881百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,979百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,133百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,053百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,378百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	222,296	241,406
期中増減額	19,110	20,572
期末残高	241,406	261,979
期末時価	274,963	300,592

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（26,221百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,774百万円）及び減損損失（2,133百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（40,943百万円）であり、主な減少額は減損損失（5,378百万円）及び減価償却費（3,242百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	535円67銭	574円32銭
1株当たり当期純利益金額	18円37銭	30円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,195	21,627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,195	21,627
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,240	718,195

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	414,650	448,108
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	29,919	35,651
(うち少数株主持分) (百万円)	(29,919)	(35,651)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	384,730	412,456
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,220	718,168

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、0円93銭増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,337	47,938
受取手形	5,857	13,688
完成工事未収入金	409,469	517,459
不動産事業等未収入金	3,022	3,207
有価証券	6	16
販売用不動産	16,388	12,643
未成工事支出金	44,083	39,985
不動産事業等支出金	2,646	3,015
材料貯蔵品	1,317	1,162
短期貸付金	13,091	12,716
前払費用	1,358	1,417
繰延税金資産	18,047	15,166
未収入金	64,678	69,422
その他	6,403	6,302
貸倒引当金	△147	△181
流動資産合計	629,562	743,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,193	81,372
減価償却累計額	△56,334	△48,775
建物(純額)	36,859	32,596
構築物	5,763	5,140
減価償却累計額	△4,251	△3,912
構築物(純額)	1,511	1,227
機械及び装置	31,242	30,694
減価償却累計額	△29,326	△28,440
機械及び装置(純額)	1,915	2,253
車両運搬具	576	608
減価償却累計額	△516	△525
車両運搬具(純額)	59	83
工具器具・備品	12,688	11,065
減価償却累計額	△11,048	△9,260
工具器具・備品(純額)	1,639	1,805
土地	166,964	169,561
リース資産	52	108
減価償却累計額	△32	△47
リース資産(純額)	20	61
建設仮勘定	489	3,007
有形固定資産合計	209,460	210,598
無形固定資産	3,107	3,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,836	312,432
関係会社株式	15,565	16,834
その他の関係会社有価証券	20,838	20,989
出資金	1,123	1,124
関係会社出資金	5,633	5,631
長期貸付金	5	6
従業員に対する長期貸付金	84	93
関係会社長期貸付金	20,047	37,602
破産更生債権等	4,566	4,371
敷金及び保証金	7,833	7,305
長期未収入金	37,466	32,083
その他	6,282	4,040
貸倒引当金	△4,284	△2,468
投資その他の資産合計	421,000	440,049
固定資産合計	633,568	653,701
資産合計	1,263,130	1,397,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,130	24,704
工事未払金	414,457	450,315
不動産事業等未払金	1,059	1,209
短期借入金	81,905	109,242
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	11	19
未払金	10,478	10,083
未払費用	13,511	11,459
未払法人税等	1,176	100
未成工事受入金	53,197	92,255
不動産事業等受入金	2,782	1,721
預り金	56,340	62,122
前受収益	92	95
完成工事補償引当金	2,627	2,176
工事損失引当金	5,640	6,768
従業員預り金	21,818	21,919
その他	1,218	730
流動負債合計	708,448	816,920
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	61,139	53,183
リース債務	10	46
繰延税金負債	3,871	11,208
再評価に係る繰延税金負債	23,536	22,206
退職給付引当金	54,934	52,001
不動産事業等損失引当金	4,289	5,567
環境対策引当金	958	958
資産除去債務	6	6
その他	5,909	4,647
固定負債合計	214,657	229,826
負債合計	923,106	1,046,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,545	3,384
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	32,124	34,304
利益剰余金合計	119,108	122,126
自己株式	△1,547	△1,577
株主資本合計	217,007	219,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,665	115,659
繰延ヘッジ損益	65	89
土地再評価差額金	16,284	15,171
評価・換算差額等合計	123,016	130,920
純資産合計	340,024	350,917
負債純資産合計	1,263,130	1,397,663

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,050,356	1,186,081
不動産事業等売上高	34,768	22,595
売上高合計	1,085,125	1,208,677
売上原価		
完成工事原価	984,178	1,129,984
不動産事業等売上原価	28,236	17,800
売上原価合計	1,012,415	1,147,785
売上総利益		
完成工事総利益	66,177	56,097
不動産事業等総利益	6,532	4,794
売上総利益合計	72,709	60,892
販売費及び一般管理費	58,505	58,102
営業利益	14,204	2,789
営業外収益		
受取利息	2,356	2,460
有価証券利息	5	5
受取配当金	6,774	7,246
為替差益	4,300	2,840
その他	448	333
営業外収益合計	13,885	12,887
営業外費用		
支払利息	1,791	1,549
社債利息	561	605
その他	1,172	2,189
営業外費用合計	3,526	4,344
経常利益	24,563	11,331
特別利益		
投資有価証券売却益	4,288	6,837
その他	422	50
特別利益合計	4,710	6,888
特別損失		
減損損失	1,957	5,318
固定資産売却損	276	1,481
関係会社整理損	10	1,015
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	—
その他	1,336	363
特別損失合計	6,215	8,179
税引前当期純利益	23,059	10,040
法人税、住民税及び事業税	△84	△1,539
法人税等調整額	17,110	3,928
法人税等合計	17,026	2,389
当期純利益	6,032	7,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,879	70,000	29,583	116,900	△1,530	214,817	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△333		333	—		—	
剰余金の配当						△5,746	△5,746		△5,746	
当期純利益						6,032	6,032		6,032	
土地再評価差額金の取崩						1,920	1,920		1,920	
自己株式の取得								△17	△17	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△333	—	2,541	2,207	△17	2,190	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,190	△22	18,205	90,373	305,190
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△5,746
当期純利益					6,032
土地再評価差額金の取崩					1,920
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,475	87	△1,920	32,642	32,642
当期変動額合計	34,475	87	△1,920	32,642	34,833
当期末残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				1,005		△1,005	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△166		166	—		—	
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745	
当期純利益						7,651	7,651		7,651	
土地再評価差額金の 取崩						1,113	1,113		1,113	
自己株式の取得								△29	△29	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	838	—	2,180	3,018	△29	2,988	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					7,651
土地再評価差額金の 取崩					1,113
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,993	23	△1,113	7,903	7,903
当期変動額合計	8,993	23	△1,113	7,903	10,892
当期末残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成25年度実績 (前期実績比較)

(単位: 億円)

	連 結						個 別					
	平成24年度実績		平成25年度実績		増減額	増減率 (%)	平成24年度実績		平成25年度実績		増減額	増減率 (%)
完成工事高	%	13,431	%	15,210	1,778	13.2	%	10,503	%	11,860	1,357	12.9
〔 建築		—		—	—	—		8,254		9,157	902	10.9
〔 土木		—		—	—	—		2,249		2,703	454	20.2
完成工事総利益	7.0	940	5.9	902	△ 37	△ 4.0	6.3	661	4.7	560	△ 100	△ 15.2
〔 建築		—		—	—	—	5.7	466	4.3	393	△ 73	△ 15.7
〔 土木		—		—	—	—	8.7	195	6.2	167	△ 27	△ 14.1
不動産事業等売上高		1,051		916	△ 134	△ 12.8		347		225	△ 121	△ 35.0
不動産事業等総利益	19.6	206	23.7	217	11	5.5	18.8	65	21.2	47	△ 17	△ 26.6
売上高		14,483		16,127	1,644	11.4		10,851		12,086	1,235	11.4
売上総利益	7.9	1,146	6.9	1,120	△ 26	△ 2.3	6.7	727	5.0	608	△ 118	△ 16.3
販売費及び一般管理費	5.5	795	4.9	800	5	0.7	5.4	585	4.8	581	△ 4	△ 0.7
(人件費)		(459)		(452)	(△ 7)			(338)		(324)	(△ 14)	
(経費)		(335)		(348)	(△ 12)			(246)		(256)	(△ 10)	
営業利益	2.4	351	2.0	319	△ 31	△ 9.0	1.3	142	0.2	27	△ 114	△ 80.4
営業外収益		136		131	△ 5	△ 4.0		138		128	△ 9	△ 7.2
営業外費用		41		49	8	20.6		35		43	8	23.2
(金融収支)		(44)		(55)	(△ 11)			(67)		(74)	(△ 7)	
経常利益	3.1	446	2.5	401	△ 45	△ 10.2	2.3	245	0.9	113	△ 132	△ 53.9
特別利益		49		77	27	55.4		47		68	21	46.2
特別損失		84		91	6	8.1		62		81	19	31.6
税引前当期純利益	2.8	412	2.4	387	△ 24	△ 6.0	2.1	230	0.8	100	△ 130	△ 56.5
税金費用		241		121	△ 119	△ 49.6		170		23	△ 146	△ 86.0
少数株主損益調整前当期純利益		170		265	94	55.6		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		38		49	10	27.2		—		—	—	—
当期純利益	0.9	131	1.3	216	84	63.9	0.6	60	0.6	76	16	26.8

受注高

(単位: 億円)

	連 結					個 別			
	平成24年度実績	平成25年度実績	増減額	増減率 (%)	平成24年度実績	平成25年度実績	増減額	増減率 (%)	
建 築	10,379	12,140	1,760	17.0	8,532	9,350	818	9.6	
(うち国内)	(8,621)	(8,830)	(209)	(2.4)	(8,243)	(8,499)	(255)	(3.1)	
(うち海外)	(1,758)	(3,310)	(1,551)	(88.2)	(288)	(851)	(562)	(194.8)	
土 木	3,346	3,668	321	9.6	2,484	2,744	259	10.5	
(うち国内)	(2,605)	(3,375)	(770)	(29.6)	(1,977)	(2,530)	(552)	(28.0)	
(うち海外)	(741)	(292)	(△ 448)	(△ 60.5)	(506)	(213)	(△ 293)	(△ 57.9)	
建設事業計	13,726	15,809	2,082	15.2	11,016	12,094	1,077	9.8	
(うち国内)	(11,226)	(12,205)	(979)	(8.7)	(10,220)	(11,029)	(808)	(7.9)	
(うち海外)	(2,500)	(3,603)	(1,102)	(44.1)	(795)	(1,064)	(269)	(33.8)	
不動産事業等	769	721	△ 48	△ 6.2	359	179	△ 180	△ 50.1	
合 計	14,495	16,530	2,034	14.0	11,376	12,273	897	7.9	

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結				個 別			
	25年3月末実績	26年3月末実績	増減額	増減率 (%)	25年3月末実績	26年3月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,063	3,515	452	14.8	2,180	2,644	463	21.3
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	818	768	△ 49	△ 6.1	—	—	—	—
有利子負債合計	3,881	4,284	402	10.4	2,180	2,644	463	21.3

②平成25年度実績 (2月12日発表値比較)

(単位: 億円)

	連 結						個 別					
	2月12日発表値		平成25年度実績		増減額	増減率 (%)	2月12日発表値		平成25年度実績		増減額	増減率 (%)
完成工事高	%	15,100	%	15,210	110	0.7	%	11,700	%	11,860	160	1.4
〔 建築		—		—	—	—		9,200		9,157	△ 42	△ 0.5
〔 土木		—		—	—	—		2,500		2,703	203	8.1
完成工事総利益	5.6	840	5.9	902	62	7.5	4.7	550	4.7	560	10	2.0
〔 建築		—		—	—	—		390		393	3	0.9
〔 土木		—		—	—	—		160		167	7	4.8
不動産事業等売上高		900		916	16	1.9		230		225	△ 4	△ 1.8
不動産事業等総利益	22.8	205	23.7	217	12	6.2	21.7	50	21.2	47	△ 2	△ 4.1
売上高		16,000		16,127	127	0.8		11,930		12,086	156	1.3
売上総利益	6.5	1,045	6.9	1,120	75	7.2	5.0	600	5.0	608	8	1.5
販売費及び一般管理費	5.0	805	4.9	800	△ 4	△ 0.5	4.8	580	4.8	581	1	0.2
(人件費)		(455)		(452)	(△ 2)			(325)		(324)	(△ 0)	
(経費)		(350)		(348)	(△ 1)			(255)		(256)	(1)	
営業利益	1.5	240	2.0	319	79	33.3	0.2	20	0.2	27	7	39.5
営業外収益		103		131	28	27.5		105		128	23	22.7
営業外費用		53		49	△ 3	△ 5.9		45		43	△ 1	△ 3.4
(金融収支)		(50)		(55)	(5)			(70)		(74)	(4)	
経常利益	1.8	290	2.5	401	111	38.4	0.7	80	0.9	113	33	41.6
特別利益		45		77	32	71.7		40		68	28	72.2
特別損失		45		91	46	103.1		40		81	41	104.5
税引前当期純利益	1.8	290	2.4	387	97	33.5	0.7	80	0.8	100	20	25.5
税金費用		110		121	11	10.7		35		23	△ 11	△ 31.7
少数株主損益調整前当期純利益		180		265	85	47.5		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		40		49	9	22.9		—		—	—	—
当期純利益	0.9	140	1.3	216	76	54.5	0.4	45	0.6	76	31	70.0

受注高

(単位: 億円)

	連 結						個 別					
	2月12日発表値		平成25年度実績		増減額	増減率 (%)	2月12日発表値		平成25年度実績		増減額	増減率 (%)
建 築		11,600		12,140	540	4.7		9,100		9,350	250	2.8
(うち国内)		(8,600)		(8,830)	(230)	(2.7)		(8,300)		(8,499)	(199)	(2.4)
(うち海外)		(3,000)		(3,310)	(310)	(10.3)		(800)		(851)	(51)	(6.4)
土 木		3,400		3,668	268	7.9		2,400		2,744	344	14.3
(うち国内)		(2,800)		(3,375)	(575)	(20.5)		(2,000)		(2,530)	(530)	(26.5)
(うち海外)		(600)		(292)	(△ 307)	(△ 51.2)		(400)		(213)	(△ 186)	(△ 46.6)
建設事業計		15,000		15,809	809	5.4		11,500		12,094	594	5.2
(うち国内)		(11,400)		(12,205)	(805)	(7.1)		(10,300)		(11,029)	(729)	(7.1)
(うち海外)		(3,600)		(3,603)	(3)	(0.1)		(1,200)		(1,064)	(△ 135)	(△ 11.3)
不動産事業等		800		721	△ 78	△ 9.9		200		179	△ 20	△ 10.4
合 計		15,800		16,530	730	4.6		11,700		12,273	573	4.9

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結						個 別					
	2月12日発表値		26年3月末実績		増減額	増減率 (%)	2月12日発表値		26年3月末実績		増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)		3,400		3,515	115	3.4		2,600		2,644	44	1.7
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		900		768	△ 131	△ 14.6		—		—	—	—
有利子負債合計		4,300		4,284	△ 15	△ 0.4		2,600		2,644	44	1.7

③平成26年度通期業績見通し (当期実績比較)

(単位: 億円)

	連 結					個 別							
	平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)		平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)				
完成工事高	%	15,210	%	16,150	939	6.2	%	11,860	%	11,900	39	0.3	
〔 建築		—		—	—	—		9,157		9,300	142	1.6	
〔 土木		—		—	—	—		2,703		2,600	△ 103	△ 3.8	
完成工事総利益	5.9	902	5.9	960	57	6.3	4.7	560	5.4	640	79	14.1	
〔 建築		—		—	—	—		4.3	393	4.5	420	26	6.8
〔 土木		—		—	—	—		6.2	167	8.5	220	52	31.3
不動産事業等売上高		916		850	△ 66	△ 7.3		225		200	△ 25	△ 11.5	
不動産事業等総利益	23.7	217	25.9	220	2	1.1	21.2	47	25.0	50	2	4.3	
売上高		16,127		17,000	872	5.4		12,086		12,100	13	0.1	
売上総利益	6.9	1,120	6.9	1,180	59	5.3	5.0	608	5.7	690	81	13.3	
販売費及び一般管理費	4.9	800	4.8	830	29	3.7	4.8	581	4.9	590	8	1.5	
(人件費)		(452)		(465)	(12)			(324)		(325)	(0)		
(経 費)		(348)		(365)	(16)			(256)		(265)	(8)		
営業利益	2.0	319	2.1	350	30	9.4	0.2	27	0.8	100	72	258.5	
営業外収益		131		80	△ 51	△ 39.1		128		85	△ 43	△ 34.0	
営業外費用		49		40	△ 9	△ 19.8		43		25	△ 18	△ 42.5	
(金融収支)		(55)		(40)	(△ 15)			(74)		(63)	(△ 11)		
経常利益	2.5	401	2.3	390	△ 11	△ 2.8	0.9	113	1.3	160	46	41.2	
特別利益		77		25	△ 52	△ 67.6		68		20	△ 48	△ 71.0	
特別損失		91		25	△ 66	△ 72.7		81		20	△ 61	△ 75.5	
税引前当期純利益	2.4	387	2.3	390	2	0.7	0.8	100	1.3	160	59	59.4	
税金費用		121		130	8	6.8		23		55	31	130.2	
少数株主損益調整前 当期純利益		265		260	△ 5	△ 2.0		—		—	—	—	
少数株主利益(減算)		49		30	△ 19	△ 39.0		—		—	—	—	
当期純利益	1.3	216	1.4	230	13	6.3	0.6	76	0.9	105	28	37.2	

受注高

(単位: 億円)

	連 結					個 別				
	平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)		平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)	
建 築	12,140	11,600	△ 540	△ 4.5		9,350	8,450	△ 900	△ 9.6	
(うち国内)	(8,830)	(8,800)	(△ 30)	(△ 0.3)		(8,499)	(8,400)	(△ 99)	(△ 1.2)	
(うち海外)	(3,310)	(2,800)	(△ 510)	(△ 15.4)		(851)	(50)	(△ 801)	(△ 94.1)	
土 木	3,668	3,800	131	3.6		2,744	2,650	△ 94	△ 3.4	
(うち国内)	(3,375)	(3,300)	(△ 75)	(△ 2.2)		(2,530)	(2,500)	(△ 30)	(△ 1.2)	
(うち海外)	(292)	(500)	(207)	(70.7)		(213)	(150)	(△ 63)	(△ 29.8)	
建設事業計	15,809	15,400	△ 409	△ 2.6		12,094	11,100	△ 994	△ 8.2	
(うち国内)	(12,205)	(12,100)	(△ 105)	(△ 0.9)		(11,029)	(10,900)	(△ 129)	(△ 1.2)	
(うち海外)	(3,603)	(3,300)	(△ 303)	(△ 8.4)		(1,064)	(200)	(△ 864)	(△ 81.2)	
不動産事業等	721	800	78	10.9		179	200	20	11.6	
合 計	16,530	16,200	△ 330	△ 2.0		12,273	11,300	△ 973	△ 7.9	

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結					個 別				
	26年3月末実績	27年3月末見通し	増減額	増減率 (%)		26年3月末実績	27年3月末見通し	増減額	増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)	3,515	3,400	△ 115	△ 3.3		2,644	2,400	△ 244	△ 9.2	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	768	900	131	17.1		—	—	—	—	
有利子負債合計	4,284	4,300	15	0.4		2,644	2,400	△ 244	△ 9.2	

④平成26年度第2四半期累計期間業績見通し (当第2四半期累計期間実績比較)

(単位:億円)

	連 結					個 別						
	平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)		平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)			
完成工事高	%	6,729	%	7,960	1,230	18.3	%	5,318	%	5,920	601	11.3
〔 建築		—		—	—	—		4,055		4,820	764	18.9
〔 土木		—		—	—	—		1,263		1,100	△ 163	△ 13.0
完成工事総利益	5.3	353	5.6	445	91	25.7	3.9	204	4.9	290	85	41.5
〔 建築		—		—	—	—		139		200	60	43.9
〔 土木		—		—	—	—		65		90	24	36.5
不動産事業等売上高		506		340	△ 166	△ 32.9	5.2	122	8.2	80	△ 42	△ 34.4
不動産事業等総利益	24.5	124	25.0	85	△ 39	△ 31.5	26.8	32	31.3	25	△ 7	△ 23.4
売上高		7,236		8,300	1,063	14.7		5,440		6,000	559	10.3
売上総利益	6.6	478	6.4	530	51	10.9	4.4	237	5.3	315	77	32.6
販売費及び一般管理費	5.4	394	5.0	410	15	4.1	5.3	288	4.9	290	1	0.6
(人件費)		(224)		(230)	(5)			(162)		(160)	(△ 2)	
(経 費)		(169)		(180)	(10)			(125)		(130)	(4)	
営業利益	1.2	84	1.4	120	35	42.7	△ 0.9	△ 50	0.4	25	75	—
営業外収益		66		45	△ 21	△ 32.7		68		50	△ 18	△ 27.3
営業外費用		30		25	△ 5	△ 19.1		27		15	△ 12	△ 44.8
(金融収支)		(33)		(20)	(△ 13)			(44)		(38)	(△ 6)	
経常利益	1.7	120	1.7	140	19	16.6	△ 0.2	△ 8	1.0	60	68	—
特別利益		17		25	7	44.4		15		20	4	29.0
特別損失		17		—	△ 17	△ 100.0		15		—	△ 15	△ 100.0
税引前四半期純利益	1.7	120	2.0	165	44	37.4	△ 0.2	△ 9	1.3	80	89	—
税金費用		38		60	21	54.8		△ 9		30	39	—
少数株主損益調整前 四半期純利益		81		105	23	29.1		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		18		15	△ 3	△ 17.8		—		—	—	—
四半期純利益	0.9	63	1.1	90	26	42.6	0.0	0	0.8	50	49	—

受注高

(単位:億円)

	連 結					個 別				
	平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)		平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)	
建 築	7,120	6,300	△ 820	△ 11.5		5,163	5,000	△ 163	△ 3.2	
(うち国内)	(4,664)	(5,200)	(535)	(11.5)		(4,455)	(5,000)	(544)	(12.2)	
(うち海外)	(2,455)	(1,100)	(△ 1,355)	(△ 55.2)		(707)	(—)	(△ 707)	(△ 100.0)	
土 木	1,783	2,000	216	12.1		1,251	1,600	348	27.9	
(うち国内)	(1,615)	(1,900)	(284)	(17.6)		(1,147)	(1,550)	(402)	(35.1)	
(うち海外)	(168)	(100)	(△ 68)	(△ 40.7)		(104)	(50)	(△ 54)	(△ 51.9)	
建設事業計	8,904	8,300	△ 604	△ 6.8		6,414	6,600	185	2.9	
(うち国内)	(6,280)	(7,100)	(819)	(13.1)		(5,602)	(6,550)	(947)	(16.9)	
(うち海外)	(2,623)	(1,200)	(△ 1,423)	(△ 54.3)		(811)	(50)	(△ 761)	(△ 93.8)	
不動産事業等	412	300	△ 112	△ 27.3		83	100	16	20.3	
合 計	9,316	8,600	△ 716	△ 7.7		6,498	6,700	201	3.1	

(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)

①平成25年度実績 (前期実績比較)

連結

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益						
		平成24年度 通期実績	平成25年度 通期実績	増減額	増減率	平成24年度 通期実績		平成25年度 通期実績		増減額	増減率	
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)	
建設	建築	国内	822,936	902,488	79,552	9.7	1.3%	11,067	0.6%	5,109	△ 5,957	△ 53.8
		海外	196,110	243,393	47,283	24.1	3.3	6,429	2.6	6,273	△ 156	△ 2.4
		計	1,019,046	1,145,882	126,835	12.4	1.7	17,496	1.0	11,382	△ 6,113	△ 34.9
	土木	国内	283,591	321,005	37,413	13.2	3.0	8,411	3.6	11,419	3,008	35.8
		海外	40,544	54,186	13,641	33.6	△ 4.3	△ 1,742	△ 6.7	△ 3,615	△ 1,873	-
		計	324,136	375,191	51,055	15.8	2.1	6,669	2.1	7,803	1,134	17.0
業	国内	1,106,528	1,223,494	116,965	10.6	1.8	19,478	1.4	16,529	△ 2,948	△ 15.1	
	海外	236,654	297,579	60,925	25.7	2.0	4,687	0.9	2,657	△ 2,030	△ 43.3	
	計	1,343,183	1,521,074	177,890	13.2	1.8	24,165	1.3	19,186	△ 4,978	△ 20.6	
不動産事業等	不動産事業	66,687	51,668	△ 15,018	△ 22.5	15.2	10,150	21.7	11,222	1,072	10.6	
	その他	38,435	40,014	1,579	4.1	2.2	837	4.0	1,582	744	88.9	
	計	105,122	91,682	△ 13,439	△ 12.8	10.5	10,987	14.0	12,804	1,816	16.5	
合計		1,448,305	1,612,756	164,451	11.4	2.4	35,153	2.0	31,991	△ 3,161	△ 9.0	

(注)セグメント情報に関する実績であり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位：百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益						
		平成24年度 通期実績	平成25年度 通期実績	増減額	増減率	平成24年度 通期実績		平成25年度 通期実績		増減額	増減率	
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)	
建設	建築	国内	794,345	874,821	80,475	10.1	5.6%	44,561	4.3%	37,792	△ 6,768	△ 15.2
		海外	31,093	40,886	9,792	31.5	6.8	2,099	3.8	1,543	△ 556	△ 26.5
		計	825,439	915,707	90,268	10.9	5.7	46,661	4.3	39,335	△ 7,325	△ 15.7
	土木	国内	207,859	245,938	38,079	18.3	8.9	18,546	7.8	19,163	616	3.3
		海外	17,056	24,434	7,377	43.3	5.7	969	△ 9.8	△ 2,401	△ 3,371	-
		計	224,916	270,373	45,457	20.2	8.7	19,516	6.2	16,761	△ 2,754	△ 14.1
業	国内	1,002,205	1,120,760	118,554	11.8	6.3	63,108	5.1	56,955	△ 6,152	△ 9.7	
	海外	48,150	65,321	17,170	35.7	6.4	3,069	△ 1.3	△ 858	△ 3,927	-	
	計	1,050,356	1,186,081	135,725	12.9	6.3	66,177	4.7	56,097	△ 10,080	△ 15.2	
不動産事業等	34,768	22,595	△ 12,173	△ 35.0	18.8	6,532	21.2	4,794	△ 1,737	△ 26.6		
合計		1,085,125	1,208,677	123,552	11.4	6.7	72,709	5.0	60,892	△ 11,817	△ 16.3	

②平成26年度通期業績見通し（当期実績比較）

連 結

(単位：百万円)

期 別 項 目		連 結 売 上 高				連 結 営 業 利 益						
		平成25年度 通期実績 (A)	平成26年度 通期見通し (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	平成25年度 通期実績		平成26年度 通期見通し		増減額 (D - C)	増減率 (%)	
						利益率	(C)	利益率	(D)			
建 設	建 築	国 内	902,488	935,000	32,511	3.6	0.6%	5,109	0.7%	6,500	1,390	27.2
		海 外	243,393	310,000	66,606	27.4	2.6	6,273	1.8	5,500	△ 773	△ 12.3
		計	1,145,882	1,245,000	99,117	8.6	1.0	11,382	1.0	12,000	617	5.4
事 業	土 木	国 内	321,005	310,000	△ 11,005	△ 3.4	3.6	11,419	3.5	11,000	△ 419	△ 3.7
		海 外	54,186	60,000	5,813	10.7	△ 6.7	△ 3,615	△ 1.7	△ 1,000	2,615	—
		計	375,191	370,000	△ 5,191	△ 1.4	2.1	7,803	2.7	10,000	2,196	28.1
業	計	国 内	1,223,494	1,245,000	21,505	1.8	1.4	16,529	1.4	17,500	970	5.9
		海 外	297,579	370,000	72,420	24.3	0.9	2,657	1.2	4,500	1,842	69.3
		計	1,521,074	1,615,000	93,925	6.2	1.3	19,186	1.4	22,000	2,813	14.7
不 動 産 事 業 等	計	不 動 産 事 業	51,668	—	—	—	21.7	11,222	—	—	—	—
		そ の 他	40,014	—	—	—	4.0	1,582	—	—	—	—
		計	91,682	85,000	△ 6,682	△ 7.3	14.0	12,804	15.3	13,000	195	1.5
合 計		1,612,756	1,700,000	87,243	5.4	2.0	31,991	2.1	35,000	3,008	9.4	

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個 別

(単位：百万円)

期 別 項 目		売 上 高				売 上 総 利 益						
		平成25年度 通期実績 (A)	平成26年度 通期見通し (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	平成25年度 通期実績		平成26年度 通期見通し		増減額 (D - C)	増減率 (%)	
						利益率	(C)	利益率	(D)			
建 設	建 築	国 内	874,821	900,000	25,178	2.9	4.3%	37,792	4.4%	40,000	2,207	5.8
		海 外	40,886	30,000	△ 10,886	△ 26.6	3.8	1,543	6.7	2,000	456	29.6
		計	915,707	930,000	14,292	1.6	4.3	39,335	4.5	42,000	2,664	6.8
事 業	土 木	国 内	245,938	230,000	△ 15,938	△ 6.5	7.8	19,163	9.1	21,000	1,836	9.6
		海 外	24,434	30,000	5,565	22.8	△ 9.8	△ 2,401	3.3	1,000	3,401	—
		計	270,373	260,000	△ 10,373	△ 3.8	6.2	16,761	8.5	22,000	5,238	31.3
業	計	国 内	1,120,760	1,130,000	9,239	0.8	5.1	56,955	5.4	61,000	4,044	7.1
		海 外	65,321	60,000	△ 5,321	△ 8.1	△ 1.3	△ 858	5.0	3,000	3,858	—
		計	1,186,081	1,190,000	3,918	0.3	4.7	56,097	5.4	64,000	7,902	14.1
不 動 産 事 業 等		22,595	20,000	△ 2,595	△ 11.5	21.2	4,794	25.0	5,000	205	4.3	
合 計		1,208,677	1,210,000	1,322	0.1	5.0	60,892	5.7	69,000	8,107	13.3	

③平成26年度第2四半期累計期間業績見通し (当第2四半期累計期間実績比較)

連 結

(単位：百万円)

期別 項目		連 結 売 上 高				連 結 営 業 利 益					
		平成25年度 第2四半期 実績 (A)	平成26年度 第2四半期 見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成25年度 第2四半期 実績		平成26年度 第2四半期 見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
						利益率	(C)	利益率	(D)		
建 築	国 内	391,915	478,000	86,084	22.0	△ 0.8%	△ 3,004	0.6%	2,800	5,804	-
	海 外	107,568	156,000	48,431	45.0	2.3	2,520	1.5	2,300	△ 220	△ 8.8
	計	499,483	634,000	134,516	26.9	△ 0.1	△ 484	0.8	5,100	5,584	-
設 木	国 内	146,355	133,000	△ 13,355	△ 9.1	0.9	1,318	2.4	3,200	1,881	142.7
	海 外	27,128	29,000	1,871	6.9	△ 1.4	△ 386	△ 1.7	△ 500	△ 113	-
	計	173,484	162,000	△ 11,484	△ 6.6	0.5	932	1.7	2,700	1,767	189.7
業 計	国 内	538,271	611,000	72,728	13.5	△ 0.3	△ 1,686	1.0	6,000	7,686	-
	海 外	134,697	185,000	50,302	37.3	1.6	2,133	1.0	1,800	△ 333	△ 15.6
	計	672,968	796,000	123,031	18.3	0.1	447	1.0	7,800	7,352	-
不 動 産 事 業 等	不動産事業	28,534	-	-	-	25.5	7,275	-	-	-	-
	その他	22,099	-	-	-	3.1	688	-	-	-	-
	計	50,633	34,000	△ 16,633	△ 32.9	15.7	7,963	12.4	4,200	△ 3,763	△ 47.3
合 計		723,602	830,000	106,397	14.7	1.2	8,411	1.4	12,000	3,588	42.7

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個 別

(単位：百万円)

期別 項目		売 上 高				売 上 総 利 益					
		平成25年度 第2四半期 実績 (A)	平成26年度 第2四半期 見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成25年度 第2四半期 実績		平成26年度 第2四半期 見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
						利益率	(C)	利益率	(D)		
建 築	国 内	381,556	462,000	80,443	21.1	3.5%	13,257	4.2%	19,500	6,242	47.1
	海 外	23,968	20,000	△ 3,968	△ 16.6	2.7	646	2.5	500	△ 146	△ 22.6
	計	405,525	482,000	76,474	18.9	3.4	13,903	4.1	20,000	6,096	43.9
設 木	国 内	112,952	97,000	△ 15,952	△ 14.1	5.7	6,432	8.8	8,500	2,067	32.1
	海 外	13,420	13,000	△ 420	△ 3.1	1.2	161	3.8	500	338	209.2
	計	126,372	110,000	△ 16,372	△ 13.0	5.2	6,594	8.2	9,000	2,405	36.5
業 計	国 内	494,509	559,000	64,490	13.0	4.0	19,689	5.0	28,000	8,310	42.2
	海 外	37,388	33,000	△ 4,388	△ 11.7	2.2	807	3.0	1,000	192	23.8
	計	531,898	592,000	60,101	11.3	3.9	20,497	4.9	29,000	8,502	41.5
不動産事業等		12,200	8,000	△ 4,200	△ 34.4	26.8	3,264	31.3	2,500	△ 764	△ 23.4
合 計		544,098	600,000	55,901	10.3	4.4	23,762	5.3	31,500	7,737	32.6

(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減(△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			建 設 事 業	建 築	国内官公庁	88,906	7.8%	72,920
国内民間	735,432	64.7			776,982	63.3	41,550	5.6
国内計	824,339	72.5			849,903	69.2	25,564	3.1
海外	28,877	2.5			85,130	6.9	56,252	194.8
計	853,216	75.0			935,034	76.1	81,817	9.6
土 木	国内官公庁	113,052		9.9	176,309	14.4	63,256	56.0
	国内民間	84,705		7.4	76,745	6.3	△ 7,959	△ 9.4
	国内計	197,758		17.3	253,055	20.7	55,296	28.0
	海外	50,690		4.5	21,365	1.7	△ 29,325	△ 57.9
	計	248,449		21.8	274,420	22.4	25,971	10.5
計	国内官公庁	201,959		17.7	249,230	20.3	47,270	23.4
	国内民間	820,138		72.1	853,728	69.6	33,590	4.1
	国内計	1,022,097		89.8	1,102,958	89.9	80,861	7.9
	海外	79,568		7.0	106,496	8.6	26,927	33.8
	計	1,101,665		96.8	1,209,454	98.5	107,788	9.8
不動産事業等			35,960	3.2	17,927	1.5	△ 18,033	△ 50.1
合 計			1,137,626	100	1,227,382	100	89,755	7.9

②売上高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減(△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			建 設 事 業	建 築	国内官公庁	47,483	4.4%	65,118
国内民間	746,862	68.8			809,703	67.0	62,841	8.4
国内計	794,345	73.2			874,821	72.4	80,475	10.1
海外	31,093	2.9			40,886	3.4	9,792	31.5
計	825,439	76.1			915,707	75.8	90,268	10.9
土 木	国内官公庁	125,906		11.6	156,578	12.9	30,671	24.4
	国内民間	81,953		7.6	89,360	7.4	7,407	9.0
	国内計	207,859		19.2	245,938	20.3	38,079	18.3
	海外	17,056		1.5	24,434	2.0	7,377	43.3
	計	224,916		20.7	270,373	22.3	45,457	20.2
計	国内官公庁	173,389		16.0	221,696	18.3	48,306	27.9
	国内民間	828,815		76.4	899,063	74.4	70,248	8.5
	国内計	1,002,205		92.4	1,120,760	92.7	118,554	11.8
	海外	48,150		4.4	65,321	5.4	17,170	35.7
	計	1,050,356		96.8	1,186,081	98.1	135,725	12.9
不動産事業等			34,768	3.2	22,595	1.9	△ 12,173	△ 35.0
合 計			1,085,125	100	1,208,677	100	123,552	11.4

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別		前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	109,971	7.6%	117,773	8.0%	7,802	7.1%
		国内民間	898,733	62.2	866,013	59.2	△ 32,720	△ 3.6
		国内計	1,008,704	69.8	983,786	67.2	△ 24,917	△ 2.5
		海外	62,995	4.4	107,240	7.4	44,244	70.2
		計	1,071,700	74.2	1,091,026	74.6	19,326	1.8
	土 木	国内官公庁	186,768	12.9	206,500	14.1	19,731	10.6
		国内民間	100,483	7.0	87,868	6.0	△ 12,615	△ 12.6
		国内計	287,252	19.9	294,368	20.1	7,116	2.5
		海外	80,937	5.6	77,868	5.3	△ 3,069	△ 3.8
		計	368,190	25.5	372,237	25.4	4,047	1.1
	計	国内官公庁	296,740	20.5	324,273	22.1	27,533	9.3
		国内民間	999,217	69.2	953,881	65.2	△ 45,335	△ 4.5
		国内計	1,295,957	89.7	1,278,155	87.3	△ 17,801	△ 1.4
		海外	143,933	10.0	185,108	12.7	41,174	28.6
		計	1,439,891	99.7	1,463,264	100	23,373	1.6
不動産事業等		4,668	0.3	—	—	△ 4,668	△ 100.0	
合 計		1,444,559	100	1,463,264	100	18,704	1.3	

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 (連結)

①受注工事

発注者	工事名称
オフィア・ロチャール・レジデンシャル社 オフィア・ロチャール・ホテル社 オフィア・ロチャール・コマーシャル社	オフィア・ロチャール複合施設新築工事 (シンガポール)
九州旅客鉄道(株)	大分駅ビル (仮称) 新築工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
明石駅前南地区市街地再開発組合	明石駅前南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築等工事
大阪府	安威川ダム建設工事
ムシエレブ・プロパティーズ社	ムシエレブ・ダウタウン・ドーハ・プロジェクト第3期工事 (カタール) ※

(注) ※は大林カタールの受注工事、その他は当社の受注工事です。

②完成工事

発注者	工事名称
イオンモール(株)	イオンモール幕張新都心新築工事
N R E G 東芝不動産(株)	ラゾーナ川崎東芝ビル新築工事
宮城県	災害廃棄物処理業務 (亙理名取ブロック (亙理処理区))
野村不動産(株)	プラウドタワー東雲キャナルコート建設工事
相模原プロパティ特定目的会社	ロジポート相模原新築工事
トヨタ・モーター・タイランド社	トヨタ・モーター・タイランド ゲートウェイ第2工場建設工事 (タイ) ※

(注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

③繰越工事

発注者	工事名称
森ビル(株)	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事
オフィア・ロチャール・レジデンシャル社 オフィア・ロチャール・ホテル社 オフィア・ロチャール・コマーシャル社	オフィア・ロチャール複合施設新築工事 (シンガポール)
住友不動産(株) (発注者代表)	(仮称) 日本橋二丁目地区北地区7番街区新築工事
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
東海旅客鉄道(株)	浜松工場建替工事
トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事 (米国) ※

(注) ※は大林USAと当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事です。